



大切なのは ひと、自然、平和

まつざき

百合子

# 松崎 ゆり子



大野城市議会議員 議会便り

2018年 冬春 Vol. 9

安心して生きられる未来のために 憲法を護り

子どもたちの居場所・食、高齢社会の支援に取り組めます



新しい年が みなさまにとってご健康で幸多き平和な年になりますようにお祈り申し上げます。日頃からのご支援とご厚情に心より感謝申し上げます。

昨年は、北部九州豪雨災害によって朝倉市や東峰村が甚大な被害を受け、今も被災された方々の苦難が続いています。政治的にも、核戦争も招きかねない軍事的緊張が高まっています。

希望は、「核兵器廃絶国際キャンペーン(ICAN)」と、長崎出身被爆2世のカズオイシグロさんがノーベル賞を受けたこと、広島高等裁判所が伊方原発(四国・大分沖)の差止めを決定したことです。市民の力で、核廃絶は夢ではありません。

平和ありて地方自治・住民の福祉の向上あり。本年も憲法を活かし、子ども、女性、少数者、高齢社会の支援に取り組んでまいります。どうぞよろしくお願い致します。



南ヶ丘1区どんと焼き 無病息災を祈ります

## 12月議会 一般質問 I

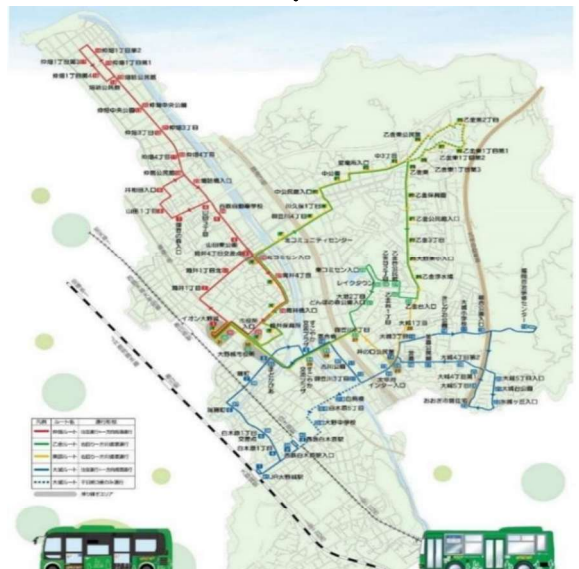
### 免許証自主返納支援と、市内全域の公共交通整備を

高齢運転者の事故増加により県内22市町村が返納支援を実施しています。車がなくなるとも外出したくなる「西鉄グランドパス65」の支援を提案。また、南地区からのJRや市役所方面への交通や、妊産婦等含めて誰でも、外出しやすい公共交通の検討を求めました。

本市では、「バリアフリー基本構想(H30-39)」を策定中です。また、バス交通協議会ではバスによる生活交通の維持や利便性等協議されています。

南地区への「まどか号」の導入や、「ドア TO ドアのオンデマンド(予約制)タクシー」も含めた公共交通の計画・整備が急務ではないでしょうか。

市北東地域では、コミュニティバス「まどか号」が走っています。誰でも乗車可。運賃100円(40分以内の乗り換え無料)。6~22時頃まで5ルートをほぼ30分毎に運行。📍まどか号ルート図



☞南地域ではコミュニティの皆様のご尽力で10人乗りのふれあい号が走っています。(対象は65歳以上、無料。2コースを隔日運行、毎日運航の希望など聞かれます。)

# 子育て世代包括支援センターの開設と産後ケア事業

## 児童福祉法の理念が 子どもの権利条約にそって改正されました

**ゆり子** 2016年に全ての児童が健全に育成されることを目的に、児童福祉法等が改正。市町村に子育て世代包括支援センターの設置が努力義務化された。本市は

**市** 開設に向けた準備中。子育て世代包括支援センターでは、全ての妊婦に対し支援ニーズを踏まえた支援プランを作成するほか、妊娠期から出産、子育て期における切れ目のない支援を実施することにより、保護者の不安や負担を軽減し、虐待の予防を目指す。

**ゆり子** 産後ケア事業は、訪問アウトリーチ型、デイサービス型、宿泊型など示されている。本市では

**市** 母子保健サービスの拡充事業として調査・研究中。

**ゆり子** 子ども虐待は深刻。取り組みと課題は

**市** 早期発見と適切な保護、支援を図るため要保護児童対策地域協議会を設置。また子ども相談センターを設置し、電話や面接相談、家庭訪問など実施。昨年度は延べ1万2,170件、内虐待相談は4,543件。

相談は、  
 児童相談所全国共通ダイヤル(24時間):189  
 大野城市子ども相談センター:092-585-2460



**ゆり子** 望まない妊娠を防止するためには性教育(性と生殖の健康と権利教育)が何より重要

**市** 小学校では、4年の保健の授業にて思春期を迎えた男女の体の違いなど年4時間。中学校では1年の保健体育科にて男女の生殖機能発達や性的関心の高まりと異性の尊重等年3時間。中学3年で性感染症の予防など年2時間学習。

### 提言 子どもの権利条例 制定を!

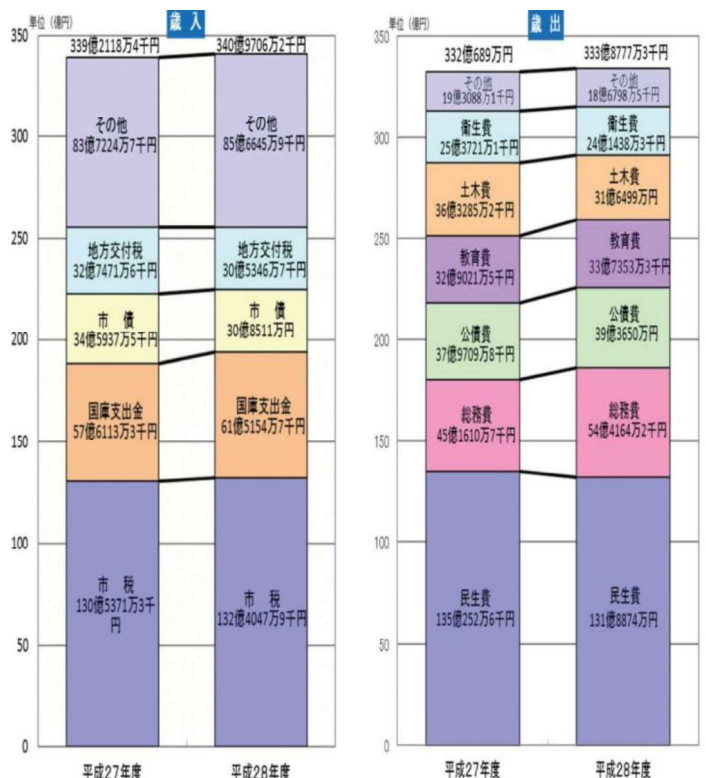
児童福祉法第一条は、「全て児童は、児童の権利に関する条約の精神にのっとり、適切に養育されること、その生活を保障されること、愛され、保護されること、その心身の健やかな成長及び発達並びにその自立が図られること、その他の福祉を等しく保障される権利を有する」と。

二条は、「意見が尊重され、その最善の利益が優先して考慮され」と意見表明権が明記されました。

条例制定について市長は「子どもの基本的権利の趣旨は市の各施策に反映をして取り組んでいる。改めて条例制定は考えていない」と答弁。今後も子ども最優先の街づくりと「条例」制定を求めます。

## 2016年度の決算 歳入は341億円、歳出は334億円(6.6億円黒字)\*金額は約です

- ・市債 216億円(市民一人当たり21万円)
  - ・基金 160億円(市民一人当たり16万円)  
 (※家計でいえば市債は借入金、基金は預貯金)
- 歳出について(1.9億円増)**
- 投資的経費の普通建設事業費は、42.3億円  
 (前年比8.2億円増。主な内訳)
    - ・ふるさと館整備・運営事業 8.7億円
    - ・小学校校舎等大規模改修費4億円  
 (平野小1期1.6億・大利小2期2.4億)
    - ・中学校校舎等大規模改修費3.5億円  
 (平野中空調7千万・大野中1期2.7億)
  - 扶助費は91億円(前年比4.4億円増)  
 年金生活者等支援臨時福祉給付金、施設型給付費、障がい児通所給付費等
  - 公債費は39億円(市債を繰上償還の為増)
- 歳入について(1.8億円増)**
- 納税義務者の増加により個人市民税等増



## 高齢者福祉：保険・利用料負担軽減と介護離職防止等支援

**ゆり子** 国では、社会保障費の抑制をめざし、要支援1、2のサービスを市町村事業に移行、利用者の2割負担も導入。第7期介護保険事業計画は

**市** 在宅の中重度の要介護者を支えるサービスが不足。7期では昼夜を問わず定期の頻回訪問など検討。

**ゆり子** 働く介護者は290万人、介護離職は年間10万人、男性介護者は34%百万人以上、支援は

**市** 通い、泊り、訪問のサービスができる小規模多機能型事業所が各コミ毎に整備している。

地域包括支援センターでは、介護保険や福祉サービスなど年間約2500件の多様な相談に対応。7月のアンケートでは、「介護を行いながら今後就労を続けていくのは難しい」の回答がフルタイムで16.9%。県はイオン下大利店で「介護と仕事の両立」の相談を行っている。

### 多様なサービスがあります。相談を

本市では、昨年10月より各コミに地域包括支援センターが設置され、細やかなケアシステムが目指されています。4月からは第7期介護保険事業計画がスタートします。高齢化の進行は予測通りに対して、要支援要介護認定者は横ばいとのことで、元気な高齢者が増えておられるようです。

施設的にも、80床の特別養護老人ホームが今年度中に完成予定で、待機者も順次利用可能とのことです。保険料の基準額は、月5140円年61,680円、介護保険利用者の自己負担は、平均年20万6千円。新年度から更に上がりそうです。

相談は、092-501-2306 すこやか長寿課へ

## 一般質問2 小学校からの非暴力教育を

本市では2015年度より全中学2年生を対象に、デートDV防止教育が行われています。受講した生徒のアンケートでは、79.4%が「自分は大切な存在であると確認できた」と回答。自尊感情の育み等評価されます。一方性暴力被害は10歳未満も10%前後と深刻です。男女共同参画第4次計画に、小学校から導入を求めました。

CAP(子どもへの暴力防止)プログラムは、子どもの権利を学び、いじめや誘拐、痴漢等から、自分の心と身体を守る教育です。審議会等の意見を参考に検討との答弁でした。



第4次男女共同参画基本計画へのパブリックコメント(意見公募)が行われます。1月15日～2月14日。案はホームページまたは各コミ等に。(問合せ:人権男女課501-2211)

### 9月議会(26日～10月23日)の主な審議 \*約円省略

#### ■56～59号議案ふるさと館工事請負金額の変更(反対)

- ・建設建築工事 12億6407万1960円へ(3800万増)
- ・建設電気設備 1億9690万4520円へ(292万増)
- ・建設機械設備 3億9085万5240円へ(517万増)
- ・展示施設設計・制作設置 3億6089万8200円(471万増)

\*計約5千万円の増額。継続費設定額の範囲内でしたが反対

#### ■H28年度一般会計歳入歳出決算認定(反対)

\*マイナンバー制度批判から反対しました。

#### ■H29年度一般会計補正予算(計5.3億円)(賛成)

- ・基金積立金(3.6億) ・市債繰上げ償還(1.3億)
- ・中学校ランチサービス自動券売機増設費用(278万)
- ・老朽危険家屋相続財産管理人専任事業(申立金791万)
- ・高架下利用について検討協議会立上げ補助金(450万)
- ・まどかぴあの変電設備21年経過の為予防措置(440万)

### つぶやき マイナンバー制度に思う

■昨年11月から社会保障・税番号(マイナンバー)制度の情報連携が本稼働しています。9、12月議会では、本年3月から日本年金機構と連携するためシステム改修費用計307万円余が計上。

9月決算委員会では、マイナンバーのために投入した累計を問いました。26～28年度で2億173万5千円とのこと(国庫補助金有)、この他に職員の膨大な時間とエネルギーがかかっています

情報の国家管理! マイナンバー制度や盗聴法によって市民の情報は身ぐるみ監視・把握されていきます。一方、特定秘密保護法によって国家権力情報は隠されます。6月には現代の治安維持法といわれる共謀罪が、禁じ手により可決しました。戦争や基地、原発への反対など政府に都合が悪ければこじつけで逮捕できる、息がつまる自由のない情報管理・監視社会の制度に困られてきました。

改めてマイナンバーの怖さを感じ9月議会でH28年度決算認定に反対しました。(ゆり)